

令和2年1月26日 兵庫県神戸市  
人と防災未来センター（阪神淡路大震災記念）

兵庫県運営、来館者年間50万人、（小中学生50%、外国人2万人、毎日20名の案内ボランティア）

未来センターでは6つの機能があり、「展示、資料収集・保存、災害対策専門職員の育成、実践的な防災研究と若手防災職員の育成、災害対策の現地調査・支援、交流ネットワーク」を行っている。特に若手の専門員育成には災害対策行政対応から地域経済対応まで10のカリキュラムや重点研究として①災害初動における人的・社会的対応の最適化②に広域災害に向けた組織間連携方策の高度化③地域社会の復旧・復興戦略の構築について研究するとともに、大学院・博士課程修了者などを3～5年間常勤の研究者として採用し、上級研究員の指導の下、実践的な防災専門員として育成している。

また、地方公共団体の防災担当職員などを対象に「災害対策専門研修」も行っている。

交流ネットワークでは、東館に国際的な防災機関が11団体入居している。西館の展示コーナーでは、阪神淡路大震災の時の写真や壊れた生活用具など様々な形で展示をされている。目を逸らしたくなるようなものもあり災害の恐ろしさが伝わってきます。

地震発生時を体感するコーナーもあり、かなり臨場感があった。

案内ボランティアの方のお話しも大変に熱いものがあった。

ほとんどが圧死であったが、意外と若い方が多く亡くなったのは、学生が安い下宿に居たから揺れに耐えられなかったのだろうと推察されるとのことです。

当時、毎日流されたテレビ報道を思い出してしまった。

震災当時、芦屋市役所の建設部長を務めていたという■■■■さんが体験談をお話ししてくださいました。

このような災害時には職員がすぐに参集できないことから、地域においてリーダーが重要になってくる。リーダーシップ次第で地域に大きな差が出た。携帯ラジオで地元放送を聞いて状況が把握できた。自分のところは比較的被害が少なかった。公衆電話から実家への無事の連絡を入れて、若い職員の車に同乗して市役所に向かったが失敗であった。

阪神間の道路は二本で一本は高架道路の倒壊で通れず、ほとんどの人は大阪へ避難しようとして大渋滞。10キロを歩いて向かったが道端にはいたるところに遺体が置かれていた。（遺体安置場所の情報流れず）大都市ほどこういう状況になるだろうと推測した。

途中救助の願いを断って役所に向かったことが、25年後の今でも心残りであ

ると言われた。

行政職の初動体制が最重要である。全国初の女性市長である芦屋市長は、住宅が崩壊してご主人が重症で入院したことから市役所到着が遅れた。その時の指揮は発災三十分後に登庁できた助役が行った。

四つの指示が効果を上げた。「建設関係は消防とともに救命救助に当たれ。民生関係職員は医師会とともに小学校運動場に救護所を開設しろ。保育所関係は遺体を寺に安置するように。(寺はすべて崩壊の為小中学校へ) 葬儀会社へ棺桶を100とドライアイスの確保。」二日目からは警察も救命救助にあたった。自衛隊への要請は遅れた。芦屋市七割の家屋が倒壊450名の死者。一日目に救助隊は八十二人救助内六十名生存。二日目は二十二名救助内五名生存。三日目は十九名救助生存者なし。

■さんは、直下型地震で木造家屋からの救助は一日目が重要であると結論付けた。救助隊が助けたのは救助者の二割に満たない。八割の方は隣近所の住民がリーダーのもとに救助した。地域の方々の力が大きかった。

全人口八万人であるが一日目に二万人が小中学校に避難「水と食料の確保のため、市長は県や国でなく知り合いの他府県の自治体に支援要請」支援物資が到着したが保管場所がないことから、市役所地下駐車場に保管した。しかし搬入搬出仕分けにたいへんな手間がかかった。

苦しんでいた時に大学生を中心としたボランティアが集まってきた。

ボランティアが無かったら今日はないと思うくらい力になった。

遺体の火葬には他府県の火葬場をお願いしたが時間を要した。

避難所では断水とトイレの問題があり、工事用の仮設トイレ一千台設置したがし尿の汲み取り(バキュームカーが無い)と、流す水の確保が容易ではなかった。校庭に穴をほり埋めたこともあった。

三日目に通電したことで処理が可能になった。

市内を十区画に分けて議員と議会事務局は担当区域の要望・情報収集を行った。

後のアンケートでは、

困ったことは、電話が通じない・水食糧の不足・トイレ。

助かったものは、懐中電灯・携帯ラジオ・プールの水。

バケツ、風呂、学校のプールなど水を確保しておくことは大切であると

■さんは話された。

今回は行政の目から体験したこと、取り組んでの成功や失敗談など聞くことができ大変有意義であったと思う。

二十五年たった現在では、これらを参考にどこの自治体も防災計画を作成して備えているが、一層の松本市の防災力を高めるための資料にしたいと考える。